



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 東京電力株式会社

コード番号 9501 URL <http://www.tepco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 廣瀬 直己

問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結決算グループマネージャー (氏名) 荒井 智康

TEL 03-6373-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,568,500	9.1	70,694	—	52,513	—	△173,261	—
26年3月期第1四半期	1,437,757	9.8	△23,490	—	△29,490	—	437,932	—

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 △170,735百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 456,384百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△108.13	—
26年3月期第1四半期	273.29	88.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	14,013,509	1,405,546	9.8
26年3月期	14,801,106	1,577,408	10.5

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 1,377,944百万円 26年3月期 1,550,121百万円

(注)原子力損害賠償支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況については、添付資料17ページをご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

平成27年3月期の連結および個別業績予想については、現時点において、停止している柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況になく、予想を行うことが困難であることから、売上高・経常損益・当期純損益ともに未定としております。今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします。

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	1,607,017,531 株	26年3月期	1,607,017,531 株
27年3月期1Q	4,606,790 株	26年3月期	4,596,146 株
27年3月期1Q	1,602,414,384 株	26年3月期1Q	1,602,472,604 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

・四半期決算補足説明資料については、同日に当社ホームページに掲載いたします。
(<http://www.tepco.co.jp/ir/tool/setumei/index-j.html>)

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
A種優先株式					
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00
B種優先株式					
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注)上記のA種優先株式及びB種優先株式は、平成24年7月に発行しております。

○添付資料の目次

1. 企業集団の状況	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	
福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害の賠償	9
(四半期連結貸借対照表関係)	
原子力損害の賠償に係る偶発債務	9
(セグメント情報等)	10
4. (参考) 四半期財務諸表（個別）	11
(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	13
収支比較表（当社単独）	15
燃料関係比較表	16
特別損失の内訳（単独）	
原子力損害賠償支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況	17
カンパニー等の収支（単独）	18

※ そのほか「当四半期の連結業績等に関する定性的情報」等につきましては、当社ホームページの「決算概要」もあわせてご覧下さい。

(URL <http://www.tepco.co.jp/ir/tool/kessan/pdf/1503q1gaiyou-j.pdf>)

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社 50 社及び関連会社 36 社（平成 26 年 6 月 30 日現在）で構成され、電気事業を中心とする事業を行っている。

当社は、今後予定される電力システム改革に対応し、各事業部門がコスト意識を高めるとともに自発的に収益拡大に取り組むことで、競争力を高めていくことを目的に、平成 25 年 4 月 1 日より社内カンパニー制を導入した。社内カンパニー制では、「フュエル&パワー・カンパニー」「パワーグリッド・カンパニー」「カスタマーサービス・カンパニー」の 3 つのカンパニーを設置するとともに、3 カンパニー以外の組織は、コーポレートとして、グループとしての総合力発揮を目指している。あわせて、当社グループ全体では、カンパニーを主体とする経営管理へ移行し、関係会社の事業・業務管理については、関連する事業を行っているカンパニー及びコーポレートが実施している。

この体制の下、報告セグメントは、「フュエル&パワー」「パワーグリッド」「カスタマーサービス」「コーポレート」の 4 つとし、これまで報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他」に区分してきた関係会社についても、当第 1 四半期連結会計期間より、4 つの報告セグメントにあわせて整理している。

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。

セグメント変更後の関係会社の位置付けならびに主要な関係会社の異動は、以下のとおりである。

[フュエル&パワー]

（主な関係会社）

テプコ・オーストラリア社、TEPCO トレーディング(株)、東電フュエル(株)、東京臨海リサイクルパワー(株)、パシフィック・エルエヌジー・ SHIPPING 社、パシフィック・ユーラス・ SHIPPING 社、シグナス・エルエヌジー・ SHIPPING 社、東京ティモール・シー・リソーシズ（米）社、テプコ・ダーウィン・エルエヌジー社、東京ティモール・シー・リソーシズ（豪）社、君津共同火力(株)、鹿島共同火力(株)、相馬共同火力発電(株)、常磐共同火力(株)

[パワーグリッド]

（主な関係会社）

東京発電(株)、東京電設サービス(株)、東電タウンプランニング(株)、東電用地(株)

[カスタマーサービス]

（主な関係会社）

テプコカスタマーサービス(株)、東京都市サービス(株)

[コーポレート]

平成 26 年 4 月をもって、当社関係会社の「(株)東光高岳ホールディングス」は同社完全子会社である「(株)高岳製作所」及び「東光電気(株)」を吸収合併し、商号を「(株)東光高岳」へ変更した。

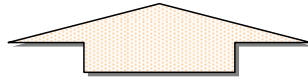
（主な関係会社）

東電不動産(株)、東京パワーテクノロジー(株)、東電設計(株)、(株)テプコシステムズ、テプコ・リソーシズ社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社、東京計器工業(株)、東電リース(株)、(株)ファミリーネット・ジャパン、東電パートナーズ(株)、東電物流(株)、リサイクル燃料貯蔵(株)、(株)当間高原リゾート、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・パイトン I 社、(株)関電工、(株)ユーラスエナジーホールディングス、(株)東光高岳、(株)日立システムズパワーサービス、(株)アット東京、日本原燃(株)、日本原子力発電(株)、(株)東京エネシス、ティームエナジー社、テプディア・ジェネレーティング社、アイティーエム・インベストメント社

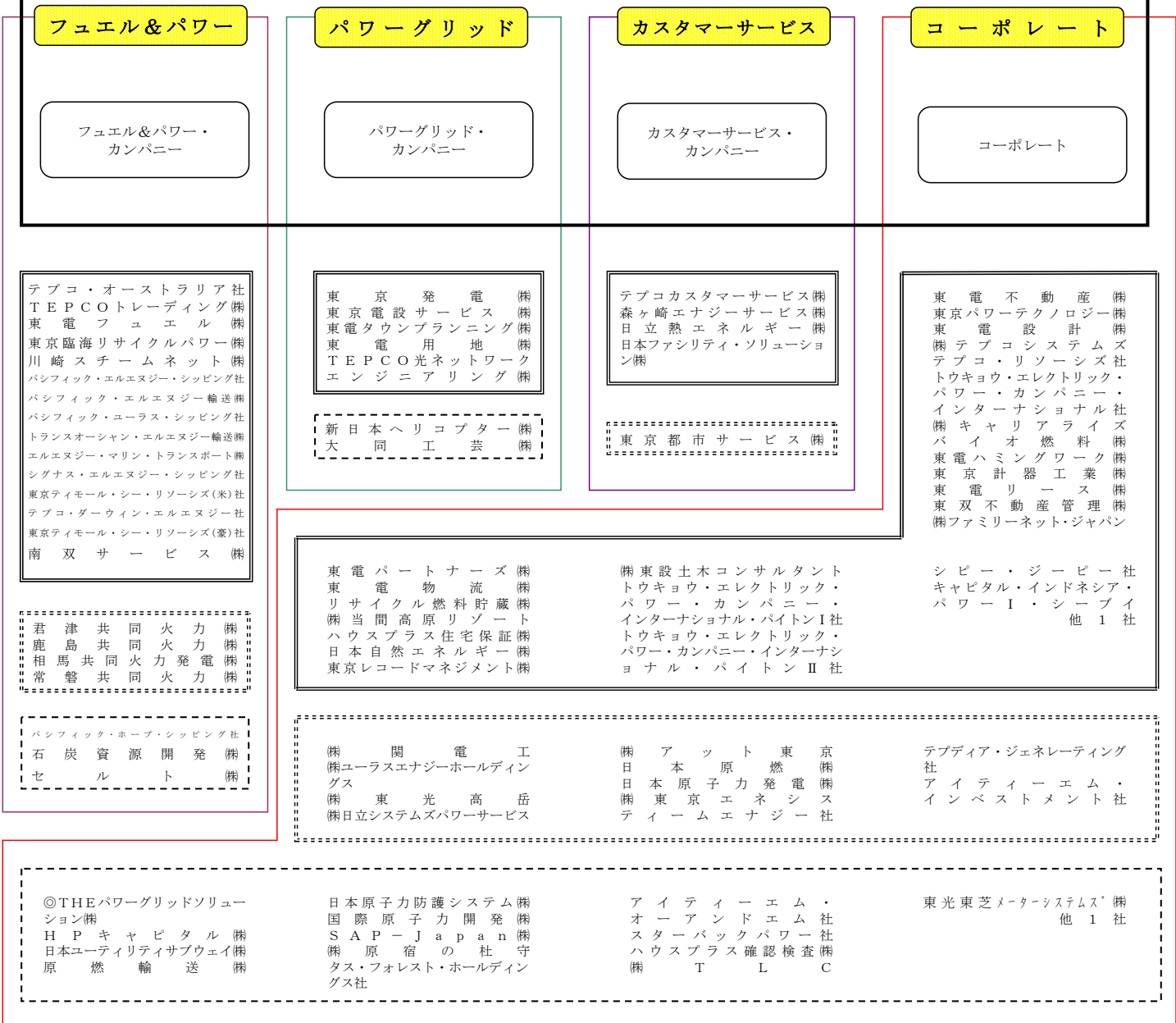
当第 1 四半期連結会計期間における、当社グループを事業系統図によって示すと、次ページのとおりであります。

[事業系統図]

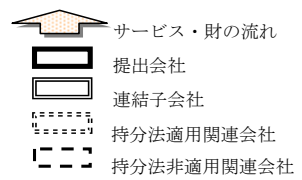
お 客 さ ま



東 京 電 力 (株)



(注) 1. ◎印を付した会社は、当第1四半期連結会計期間において、新たに当社グループに加えた会社である。
 2. 複数のセグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに会社名を記載している。
 3. 当第1四半期連結会計期間において除外した関係会社
 ・連結子会社：テブコ・リインシュランス社
 ・持分法適用関連会社：(株)高岳製作所、東光電気(株)



2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

1. 会計方針の変更

当第1四半期連結会計期間より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。なお、退職給付会計基準等の適用に伴う影響は軽微である。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
固定資産	12,133,241	11,558,623
電気事業固定資産	7,164,270	7,318,324
水力発電設備	604,267	642,747
汽力発電設備	1,130,834	1,249,661
原子力発電設備	592,008	579,801
送電設備	1,868,381	1,892,592
変電設備	744,958	745,775
配電設備	2,068,258	2,054,872
その他の電気事業固定資産	155,563	152,871
その他の固定資産	259,823	256,478
固定資産仮勘定	912,978	666,031
建設仮勘定及び除却仮勘定	912,978	666,031
核燃料	785,254	786,397
装荷核燃料	123,395	123,319
加工中等核燃料	661,858	663,077
投資その他の資産	3,010,914	2,531,390
長期投資	145,547	141,870
使用済燃料再処理等積立金	1,016,916	991,742
未収原子力損害賠償支援機構資金交付金	1,101,844	644,744
退職給付に係る資産	80,203	81,782
その他	667,789	672,635
貸倒引当金(貸方)	△1,386	△1,383
流動資産	2,667,865	2,454,886
現金及び預金	1,655,074	1,409,725
受取手形及び売掛金	528,273	571,963
たな卸資産	239,770	237,747
その他	249,519	240,503
貸倒引当金(貸方)	△4,772	△5,053
合計	14,801,106	14,013,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	11,279,641	10,823,520
社債	3,801,462	3,577,400
長期借入金	2,880,890	2,868,456
使用済燃料再処理等引当金	1,054,480	1,040,758
使用済燃料再処理等準備引当金	67,945	68,625
災害損失引当金	596,145	586,421
原子力損害賠償引当金	1,563,639	1,376,453
退職給付に係る負債	449,098	436,065
資産除去債務	714,261	717,137
その他	151,717	152,201
流動負債	1,938,876	1,779,116
1年以内に期限到来の固定負債	952,402	1,005,736
短期借入金	10,418	83,706
支払手形及び買掛金	357,185	257,961
未払税金	89,105	44,927
その他	529,765	386,784
特別法上の引当金	5,180	5,326
原子力発電工事償却準備引当金	5,180	5,326
負債合計	13,223,698	12,607,963
株主資本	1,602,124	1,427,873
資本金	1,400,975	1,400,975
資本剰余金	743,616	743,613
利益剰余金	△534,085	△708,333
自己株式	△8,381	△8,383
その他の包括利益累計額	△52,003	△49,928
その他有価証券評価差額金	2,995	5,145
繰延ヘッジ損益	△13,356	△12,568
土地再評価差額金	△3,295	△3,295
為替換算調整勘定	1,448	△3,862
退職給付に係る調整累計額	△39,795	△35,347
少数株主持分	27,287	27,602
純資産合計	1,577,408	1,405,546
合計	14,801,106	14,013,509

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)
営業収益	1,437,757	1,568,500
電気事業営業収益	1,365,793	1,504,659
その他事業営業収益	71,964	63,840
営業費用	1,461,248	1,497,806
電気事業営業費用	1,396,818	1,443,743
その他事業営業費用	64,429	54,062
営業利益又は営業損失(△)	△23,490	70,694
営業外収益	28,076	18,669
受取配当金	518	526
受取利息	4,470	4,530
持分法による投資利益	7,901	7,062
その他	15,186	6,550
営業外費用	34,076	36,850
支払利息	28,878	26,307
その他	5,198	10,543
四半期経常収益合計	1,465,834	1,587,170
四半期経常費用合計	1,495,324	1,534,656
経常利益又は経常損失(△)	△29,490	52,513
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	48	146
原子力発電工事償却準備金引当	48	146
特別利益	666,255	—
原子力損害賠償支援機構資金交付金	666,255	—
特別損失	193,680	218,894
災害特別損失	10,076	—
原子力損害賠償費	183,604	218,894
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	443,034	△166,527
法人税、住民税及び事業税	3,523	5,746
法人税等調整額	300	111
法人税等合計	3,823	5,857
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	439,211	△172,385
少数株主利益	1,278	876
四半期純利益又は四半期純損失(△)	437,932	△173,261

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	439,211	△172,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77	1,547
繰延ヘッジ損益	44	80
為替換算調整勘定	8,179	△3,853
退職給付に係る調整額	—	3,404
持分法適用会社に対する持分相当額	9,027	471
その他の包括利益合計	17,173	1,649
四半期包括利益	456,384	△170,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	454,001	△171,186
少数株主に係る四半期包括利益	2,383	450

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害の賠償

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、当社は事故の当事者であることを真摯に受け止め、被害を受けられた皆さまへの賠償を早期に実現するとの観点から、国の援助を受けながら「原子力損害の賠償に関する法律」(昭和36年6月17日 法律第147号)に基づく賠償を実施している。原子力損害賠償紛争審査会が決定する「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」(平成23年8月5日)等の賠償に関する国の指針や、これらを踏まえた当社の賠償基準、また、損害賠償請求実績や客観的な統計データ等に基づく賠償見積額5,421,439百万円から「原子力損害賠償補償契約に関する法律」(昭和36年6月17日 法律第148号)の規定による補償金の受入額120,000百万円を控除した金額5,301,439百万円と前連結会計年度の見積額との差額218,894百万円を原子力損害賠償費に計上している。これらの賠償額の見積りについては、新たな賠償に関する国の指針の決定や、当社の賠償基準の策定、また、参照するデータの精緻化や被害を受けられた皆さまとの合意等により、今後変動する可能性があるものの、現時点の合理的な見積りが可能な範囲における概算額を計上している。一方、こうした賠償の迅速かつ適切な実施のため、「原子力損害賠償支援機構法」(平成23年8月10日 法律第94号。以下「機構法」という)に基づき新設された原子力損害賠償支援機構(以下「機構」という)は、申請のあった原子力事業者に対し必要な資金援助を行うこととされており、当社は機構法に基づく支援を受けながら賠償を実施している。なお、資金援助を受けるにあたっては、機構法第52条第1項の規定により機構が定める特別な負担金を支払うこととされているが、その金額については、当社の収支の状況に照らし連結会計年度ごとに機構における運営委員会の議決を経て定められるとともに、主務大臣による認可が必要となることなどから、計上していない。

(四半期連結貸借対照表)

原子力損害の賠償に係る偶発債務

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、当社は事故の当事者であることを真摯に受け止め、被害を受けられた皆さまへの賠償を早期に実現するとの観点から、国の援助を受けながら「原子力損害の賠償に関する法律」(昭和36年6月17日 法律第147号)に基づく賠償を実施している。原子力損害賠償紛争審査会が決定する「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」(平成23年8月5日。以下「中間指針」という)等の賠償に関する国の指針や、これらを踏まえた当社の賠償基準、また、損害賠償請求実績や客観的な統計データ等に基づき合理的な見積りが可能な額については、当第1四半期連結会計期間末において原子力損害賠償引当金に計上しているが、中間指針等の記載内容や現時点で入手可能なデータ等により合理的に見積ることができない間接被害や一部の財物価値の喪失または減少等については計上していない。また、「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成23年8月30日 法律第110号)に基づき講ぜられる廃棄物の処理及び除染等の措置等が、国の財政上の措置の下に進められている。そのうち、廃棄物の処理及び除染等の措置等に要する費用として当社に請求または求償される額については、合意された一部を除き、現時点で当該措置の具体的な実施内容等を把握できる状況になく、賠償額を合理的に見積ることができないことなどから、計上していない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	フュエル & パワー	パワー グリッド	カスタマー サービス	コーポレート			
売上高							
外部顧客への売上高	27,785	23,119	1,369,705	17,146	1,437,757	—	1,437,757
セグメント間の内部売上高 又は振替高	672,070	354,893	50,529	159,428	1,236,922	△ 1,236,922	—
計	699,856	378,012	1,420,235	176,575	2,674,680	△ 1,236,922	1,437,757
セグメント利益又は損失(△)	△ 40,536	18,177	△ 2,354	931	△ 23,782	292	△ 23,490

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額292百万円には、セグメント間取引消去291百万円等が含まれている。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	フュエル & パワー	パワー グリッド	カスタマー サービス	コーポレート			
売上高							
外部顧客への売上高	23,993	28,306	1,502,366	13,833	1,568,500	—	1,568,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	781,568	345,532	51,067	80,579	1,258,747	△ 1,258,747	—
計	805,561	373,839	1,553,433	94,412	2,827,248	△ 1,258,747	1,568,500
セグメント利益又は損失(△)	78,612	17,090	66,672	△ 91,825	70,549	144	70,694

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額144百万円には、セグメント間取引消去144百万円等が含まれている。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、今後予定される電力システム改革に対応し、各事業部門がコスト意識を高めるとともに自発的に収益拡大に取り組むことで、競争力を高めていくことを目的に、平成25年4月1日より社内カンパニー制を導入した。社内カンパニー制では、「フュエル&パワー・カンパニー」「パワーグリッド・カンパニー」「カスタマーサービス・カンパニー」の3つのカンパニーを設置するとともに、3カンパニー以外の組織は、コーポレートとして、グループとしての総合力発揮を目指している。あわせて、当社グループ全体では、カンパニーを主体とする経営管理へ移行し、関係会社の事業・業務管理については、関連する事業を行っているカンパニー及びコーポレートが実施している。

この体制の下、報告セグメントは、「フュエル&パワー」「パワーグリッド」「カスタマーサービス」「コーポレート」の4つとし、これまで報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他」に区分してきた関係会社についても、当第1四半期連結会計期間より、4つの報告セグメントにあわせて整理している。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示している。

4. (参考) 四半期財務諸表(個別)

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
固定資産	11,979,610	11,410,621
電気事業固定資産	7,220,015	7,377,867
水力発電設備	605,601	644,122
汽力発電設備	1,132,511	1,251,734
原子力発電設備	595,387	584,057
内燃力発電設備	14,567	13,887
新エネルギー等発電設備	12,728	12,583
送電設備	1,875,621	1,900,156
変電設備	748,914	750,086
配電設備	2,105,967	2,094,195
業務設備	127,214	125,667
貸付設備	1,500	1,377
附帯事業固定資産	39,693	39,021
事業外固定資産	1,636	1,598
固定資産仮勘定	851,162	600,114
建設仮勘定	850,331	599,033
除却仮勘定	830	1,081
核燃料	785,606	786,726
装荷核燃料	123,541	123,541
加工中等核燃料	662,065	663,185
投資その他の資産	3,081,496	2,605,292
長期投資	104,649	102,276
関係会社長期投資	651,444	651,492
使用済燃料再処理等積立金	1,016,916	991,742
未収原子力損害賠償支援機構資金交付金	1,101,844	644,744
長期前払費用	114,591	121,781
前払年金費用	93,400	94,601
貸倒引当金(貸方)	△1,349	△1,345
流動資産	2,390,232	2,184,755
現金及び預金	1,444,343	1,201,294
売掛金	499,044	550,599
諸未収入金	35,121	27,507
貯蔵品	221,779	214,727
前払金	1,960	63
前払費用	1,290	1,167
関係会社短期債権	13,665	16,694
雑流動資産	177,419	177,360
貸倒引当金(貸方)	△4,391	△4,659
合計	14,369,843	13,595,376

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	11,163,068	10,715,836
社債	3,801,462	3,577,400
長期借入金	2,846,951	2,838,239
長期未払債務	14,546	14,546
リース債務	841	823
関係会社長期債務	23,847	23,729
退職給付引当金	396,212	387,708
使用済燃料再処理等引当金	1,054,480	1,040,758
使用済燃料再処理等準備引当金	67,945	68,625
災害損失引当金	594,977	585,255
原子力損害賠償引当金	1,563,639	1,376,453
資産除去債務	708,921	711,887
雑固定負債	89,241	90,408
流動負債	1,971,582	1,825,857
1年以内に期限到来の固定負債	937,842	992,214
短期借入金	8,450	81,843
買掛金	336,673	242,296
未払金	127,470	68,474
未払費用	264,629	210,740
未払税金	80,035	41,398
預り金	3,023	7,366
関係会社短期債務	178,764	144,199
諸前受金	17,012	27,020
雑流動負債	17,680	10,303
特別法上の引当金	5,180	5,326
原子力発電工事償却準備引当金	5,180	5,326
負債合計	13,139,830	12,547,020
株主資本	1,232,289	1,049,083
資本金	1,400,975	1,400,975
資本剰余金	743,616	743,613
資本準備金	743,555	743,555
その他資本剰余金	60	57
利益剰余金	△904,713	△1,087,914
利益準備金	169,108	169,108
その他利益剰余金	△1,073,821	△1,257,022
海外投資等損失準備金	359	359
特定災害防止準備金	94	94
別途積立金	1,076,000	1,076,000
繰越利益剰余金	△2,150,276	△2,333,477
自己株式	△7,589	△7,591
評価・換算差額等	△2,276	△727
その他有価証券評価差額金	△2,276	△727
純資産合計	1,230,012	1,048,356
合計	14,369,843	13,595,376

(注) この四半期貸借対照表は、「四半期財務諸表等規則」及び「電気事業会計規則」に準拠して作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2)四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)	当第1四半期累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)
営業収益	1,393,879	1,532,207
電気事業営業収益	1,365,793	1,504,659
電灯料	508,331	543,485
電力料	772,693	842,018
地帯間販売電力料	26,201	31,615
他社販売電力料	14,105	21,066
託送収益	13,300	16,597
事業者間精算収益	52	67
再エネ特措法交付金	18,726	35,092
電気事業雑収益	12,135	14,508
貸付設備収益	246	208
附帯事業営業収益	28,086	27,548
エネルギー設備サービス事業営業収益	586	612
不動産賃貸事業営業収益	1,681	1,798
ガス供給事業営業収益	24,799	24,313
その他附帯事業営業収益	1,018	823
営業費用	1,426,065	1,468,934
電気事業営業費用	1,398,815	1,444,167
水力発電費	17,729	19,664
汽力発電費	699,644	698,755
原子力発電費	92,012	102,450
内燃力発電費	10,442	3,103
新エネルギー等発電費	366	328
地帯間購入電力料	49,885	47,577
他社購入電力料	168,412	188,333
送電費	83,713	82,629
変電費	33,297	34,346
配電費	110,726	106,630
販売費	32,871	34,172
貸付設備費	179	153
一般管理費	44,959	53,387
再エネ特措法納付金	16,062	32,518
電源開発促進税	23,882	23,938
事業税	14,747	16,204
電力費振替勘定(貸方)	△118	△27
附帯事業営業費用	27,249	24,766
エネルギー設備サービス事業営業費用	361	311
不動産賃貸事業営業費用	859	780
ガス供給事業営業費用	25,339	22,915
その他附帯事業営業費用	688	759
営業利益又は営業損失(△)	△32,185	63,273

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)	当第1四半期累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)
営業外収益	23,396	12,140
財務収益	9,366	6,465
受取配当金	5,089	2,204
受取利息	4,277	4,260
事業外収益	14,030	5,675
固定資産売却益	9,305	1,118
雑収益	4,724	4,557
営業外費用	32,874	36,338
財務費用	28,805	26,272
支払利息	28,791	26,260
株式交付費	0	0
社債発行費	13	12
事業外費用	4,068	10,066
固定資産売却損	507	13
雑損失	3,560	10,052
四半期経常収益合計	1,417,276	1,544,348
四半期経常費用合計	1,458,939	1,505,273
経常利益又は経常損失(△)	△41,663	39,075
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	48	146
原子力発電工事償却準備金引当	48	146
特別利益	666,255	—
原子力損害賠償支援機構資金交付金	666,255	—
特別損失	193,680	218,894
災害特別損失	10,076	—
原子力損害賠償費	183,604	218,894
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	430,862	△179,964
法人税、住民税及び事業税	16	3,236
法人税等合計	16	3,236
四半期純利益又は四半期純損失(△)	430,845	△183,200

(注) この四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」及び「電気事業会計規則」に準拠して作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

収 支 比 較 表 (当 社 単 独)

項 目		26年度第1四半期	25年度第1四半期	比 較	
		〔平成26年4月1日～ 平成26年6月30日〕 (A) (億円)	〔平成25年4月1日～ 平成25年6月30日〕 (B) (億円)	(A)－(B) (億円)	(A)／(B) (%)
経 常 収 益	(売上高)	(15,322)	(13,938)	(1,383)	(109.9)
	電 灯 料	5,434	5,083	351	106.9
	電 力 料	8,420	7,726	693	109.0
	小 計	13,855	12,810	1,044	108.2
	そ の 他 計	1,588 15,443	1,362 14,172	225 1,270	116.6 109.0
経 常 費 用	人 件 費	* (1) 1,001	844	156	118.5
	燃 料 費	6,249	6,363	△ 114	98.2
	修 繕 費	* (2) 585	579	6	101.1
	減 価 償 却 費	1,510	1,557	△ 47	97.0
	購 入 電 力 料	2,359	2,182	176	108.1
	支 払 利 息	262	287	△ 25	91.2
	租 税 公 課	940	915	24	102.7
	原子力バックエンド費用 そ の 他 計	163 1,980 15,052	122 1,733 14,589	40 246 463	133.4 114.2 103.2
(営 業 損 益)	(632)	(△ 321)	(954)	-	
経 常 損 益	390	△ 416	807	-	
原子力発電工事償却準備金	1	0	0	300.8	
特 別 利 益	-	6,662	△ 6,662	-	
特 別 損 失	2,188	1,936	252	113.0	
税引前四半期純損益	△ 1,799	4,308	△ 6,108	-	
法 人 税 等	32	0	32	-	
四 半 期 純 損 益	△ 1,832	4,308	△ 6,140	-	

* (1) 平成22年度第1四半期実績1,154億円と比較すると13.2%の減

* (2) 平成22年度第1四半期実績 937億円と比較すると37.5%の減

(注) 億円未満を切り捨てて表示しております。

燃料関係比較表

項 目		26年度 第1四半期	25年度 第1四半期	前年同期比(%)
消費量	石 炭 (千t)	1,671	1,603	104.2
	重 油 (千kl)	568	843	67.4
	原 油 (千kl)	117	258	45.5
	L N G (千t)	5,397	5,587	96.6
	L P G (千t)	74	44	167.0
消費単価	石 炭 (円/t)	11,271	12,058	93.5
	重 油 (円/kl)	82,122	76,857	106.9
	原 油 (円/kl)	79,068	76,201	103.8
	L N G (円/t)	90,438	89,199	101.4
	L P G (円/t)	106,371	92,185	115.4
燃料費	石 炭 (百万円)	18,832	19,330	97.4
	重 油 (百万円)	46,683	64,805	72.0
	原 油 (百万円)	9,283	19,647	47.2
	L N G (百万円)	488,131	498,379	97.9
	L P G (百万円)	7,871	4,083	192.7

(注)百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注)主な種別に限って記載しております。

特別損失の内訳(単独)

内 訳	金額
○原子力損害賠償費	2,188億円
合 計	2,188億円

原子力損害賠償支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況

	平成25年12月27日 申請時点の累計額	—	平成27年3月期 第1四半期累計期間
原子力損害賠償支援 機構資金交付金	(A) 4兆7,888億円	(B) —	—億円

	平成27年3月期 第1四半期末の累計額	平成26年3月期末 の累計額	平成27年3月期 第1四半期累計期間
原子力損害賠償費	(C) 5兆3,014億円	(D) 5兆825億円	(C)-(D) 2,188億円

原子力損害賠償支援機構資金交付金 (平成27年3月期第1四半期末時点の未申請額)	(C)-(A) 5,125億円
---	--------------------

<参考>平成27年3月期第2四半期累計期間の原子力損害賠償支援機構資金交付金の見込み

	平成26年7月23日 申請時点の累計額	平成25年12月27日 申請時点の累計額	平成27年3月期 第2四半期累計期間
原子力損害賠償支援 機構資金交付金	(A) 5兆3,014億円	(B) 4兆7,888億円	(A)-(B) 5,125億円

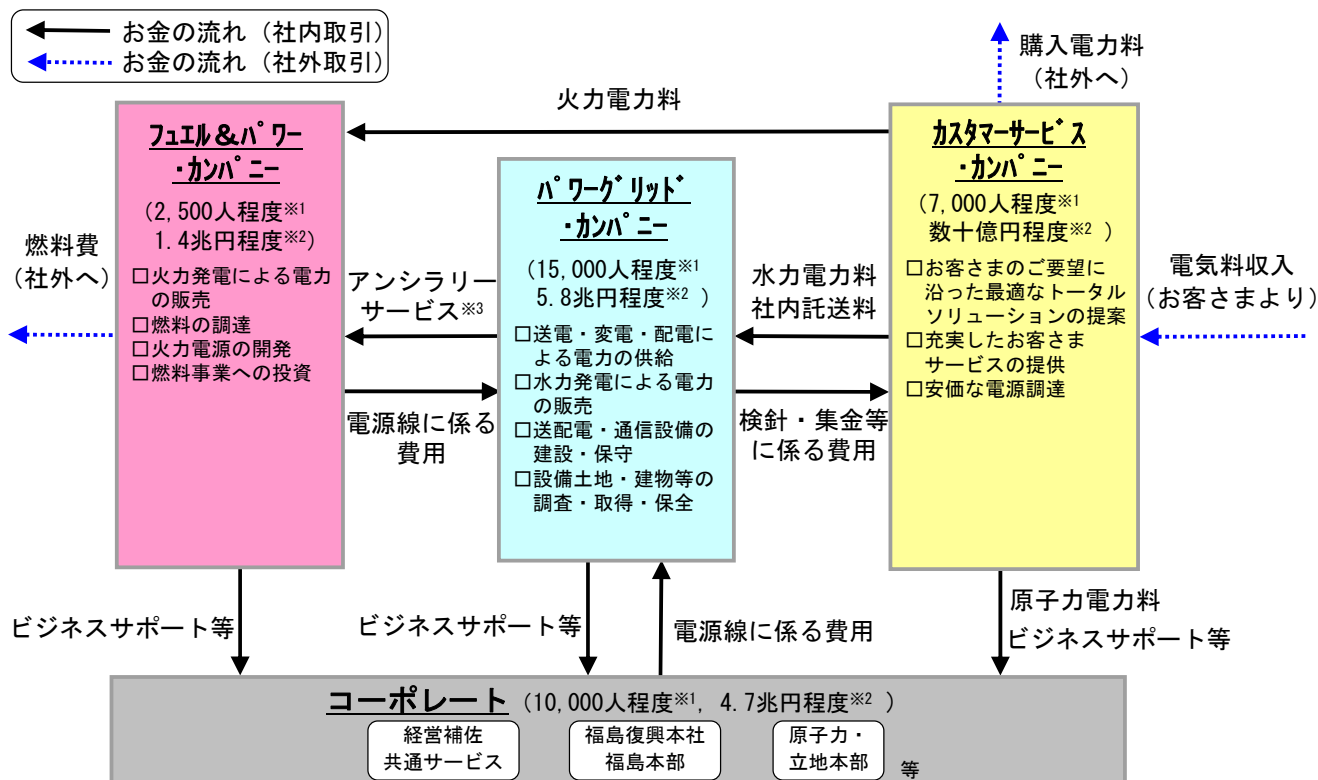
カンパニー等の収支(単独)

(億円)

	フュエル&パワー ・カンパニー	パワーグリッド ・カンパニー	カスタマーサービス ・カンパニー	コーポレート	(個別) ※ 損益計算書計上額
売上高 外部顧客への売上高 (社外取引)	80	239	14,969	31	15,322
カンパニー等間の内部 売上高又は振替高 (社内取引)	7,815	3,455	510	797	—
計	7,896	3,694	15,480	829	—
営業利益又は損失(△)	736	154	662	△ 921	632

※社内取引を控除して表示しております。

カンパニー等の概要と社内外における主な取引(単独)



※1: 平成26年3月末従業員数

※2: 平成26年3月末資産規模(固定資産勘定)

※3: お客さまにお届けする電気の品質(周波数や電圧)を一定に保つこと